

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 19 日

評価対象事業		評価者	高齢者いきいき課担当課長 小宮 純		
健福-17	実施事業	高齢者施設福祉事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	高齢者いきいき課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

対象	施設入所等を要する高齢者
意図	高齢者に対し、施設入所等に係る環境づくりを支援し、生活の質の確保を図るため。
効果	高齢者への施設福祉サービスの充実を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム等の入所判定を行った。 ・特別養護老人ホームの土地の借上げを行った。 ・養護老人ホーム等への施設入所措置を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備 考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	70,901	75,636	当初予算(千円)	80,194			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	13,156	13,597	その他	14,108			
	一般財源	57,745	62,039	一般財源	66,086			
	人員配置数	2.3	2.3	人員配置数	2.5			
事業経費運営	人件費(千円)	18,000	17,987	人件費(千円)	19,793			
	総事業費(千円)	88,901	93,623	総事業費(千円)	99,987			
	市民1人当りの経費(円)	502	529	市民1人当りの経費(円)	567			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームへ措置することは今後も必要であるため、この事業は現状どおり維持する。措置に要する費用は神奈川県指針に定められており、予算規模の維持は必要である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することは、市町村が必要に応じて採らなければならないとして老人福祉法第11条に定められている事務であり、引き続き適切に行っていくと共に、入所者からは神奈川県指針に定められた基準に基づき、適切に費用徴収を行う。
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	在宅での生活を継続することが困難になった高齢者の相談件数が増加しており、施設への入所措置など多様なケース対応が求められている。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	高齢者の心身の状態、経済状況、支援の体制などを見極めながら、養護老人ホームへの入所措置のほか、他の施設への入所支援、病院への入院支援などを行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	在宅での生活を継続することが困難な高齢者の増加に伴い、養護老人ホームへの入所措置のほか、その人に合った支援を早期に提供、提案することが引き続き求められる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	養護老人ホームの措置状況(平成27年度末現在)及び65歳以上人口に対する充足率							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市		
他市実績	29名	81名	70名	9名	142名	36名		
	0.055%	0.067%	0.105%	0.050%	0.142%	0.060%		
比較事項	65歳以上人口(平成28年1月1日現在)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市		
他市実績	52,949人	120,875人	66,959人	18,079人	99,878人	59,977人		
比較事項								
団体名								
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市との比較で見ても、老人福祉法に基づき適切に事業を行っている。							

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	養護老人ホームの措置費						単位	千円	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
養護老人ホームの措置費の推移の把握	目標値										
	実績値	72,487	68,714	75,617							
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年度は退所者が相次いだため措置費は減少したが、平成28年度は入所者が退所者を上回ったため措置費は増加した。										